

2020 年度事業報告書

特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所

1. 活動の成果

2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大に翻弄された 1 年だった。2019 年度の終わりに新型コロナウイルスの感染症が世界的に拡大し、全国のほとんどの地域で地域活動が制約されることになった。特に 2020 年 4 月～5 月にわたって発せられた緊急事態宣言では、実質的にほぼ全ての対外的活動が停止された。神戸まちづくり研究所の運営も、総会で 1 か所に集まれないことから、事前に会員より書面評決書をいただき、理事長以下数名で総会を開催するという異例の措置をとり、なんとか成立させることができた。また、この総会において当法人会則を改正し、総会・理事会等をオンラインで開催することができるようにしたため、今後はオンラインでの総会も可能となった。

新型コロナウイルスの感染の拡大はとどまる気配がなく、今後は、当法人の活動も、地域の活動も、新型コロナウイルス感染症がおさまることを期待して進めるよりも、新型コロナウイルスの感染リスクを受け入れながら進める方向に転換していく以外にないと考えられる。

2020 年度事業としては、神戸市より受託した「まち活拠点まちラボ企画運営業務」が主要な事業となった。まちラボは市の施設であり緊急事態宣言中は開館ができないため、事業活動には多大な制約を受けることになった。しかし、閉館中に館内の膨大な図書の整理と、図書のリナンバリング、書架の刷新などの作業を行うことができたため、まちラボのメインコンテンツの 1 つである、まちづくり関連図書とその案内・貸し出し機能の向上を図ることができた。

まちラボでの事業は、年度内に 2 回発行した広報紙「まちラボ Style」で報告されているように活動に大きな制約を受けながらも、オンラインを活用することや、感染拡大防止措置をとりながら少人数のイベントを開催するなどの工夫により一定の成果を上げることができた。まちづくり人材育成のプログラムでは、コロナの影響により十分とはいえなかったが、意欲のある若者や研究者を地域とつなぐことができた。また、イベントの開催ノウハウも積み上がってきたといえる。特にオンラインの活用では、東京や北海道など普段の取り組みでは参加されない人々とのつながりを作れたことなど、今後の展開の可能性が広がった。

被災地支援事業については、主に宮城県の「みやぎ地域復興支援助成金」を活用し、山元町のスタッフを継続雇用しながら、山元町行政では行き届かない高次のコミュニティ支援を目指した。

具体的には、同町内では、復興新市街地の自治会や既存自治会のコミュニティ形成・地域運営のマネジメント機能が不十分であるという観点から、自治会の運営支援・自治会相互の連携支援や、新市街地にあっては 2 地区での公園管理会の運営支援を行った。各自治会とも、今後もある程度の支援は必要と考えられるもの、一定程度、自律的で自立的な地域運営に足を踏み出している。

また、本年度は、(一社) 東北圏地域づくりコンソーシアムからの委託により、宮城県主催の復興支援員の活動研修の企画運営を担当した。主に山元町のスタッフが事務局を担い、当会事務局長と皇學館大学の池山氏を講師として、仙台会場での対面研修、対面+オンライン研修、オンデマンドを含むオンライン研修を取り混ぜながら 8 回の講座を開催した。宮城県内各地の復興支援員の皆さん約 15 人の参加を得て、今後地域で活動していくために必要な知識や技術を共有できたほか、オンラインでの研修を開催するためのツールの活用など、ノウハウを蓄積できた。

復興まちづくり支援事業としては、理事長が中心となり、自主事業として、多賀城市・気仙沼市・丸森町（いずれも宮城県）のまちづくり支援を行った。当法人の役割としては、被災の状況や、コミュニティ形成の課題の質もそれぞれ違う中で、主に地元で地域を支援する人材を発掘し、これらの人々が適切に活動できる素地をつくる場所があると認識している。一方、新型コロナの影響により、宮城県以外の熊本・愛媛・広島・岡山各地域での復興まちづくり支援活動は行えなかった。

アドバイザー派遣事業については、地域活動団体の会計事務向上のアドバイザー派遣は、新型コロナの影響により事業実施が見送られた。一方、神戸市北区の地域提案型活動助成の業務を受託し、会員初田氏を中心に地域活動のサポートを行った。

研修事業では、視察受け入れ1件と、兵庫県但馬地域での研修2件を受託した。視察については、その視察対象がまちラボでの活動であり、新しい視察受け入れの形をつくることができた。これにより適切に情報発信が行えれば、視察需要も喚起できることが分かった。但馬での研修のうち1方はオンラインによる講演で行っており、研修にも新たな形が取り入れられている。まちラボをプラットフォームとしたファシリテーター派遣を企図していたが、新型コロナによる活動制約のために実現できなかった。

講座・勉強会事業として「まちづくりサロン」を実施し、鼎談により新しい地域まちづくり活動のあり方を探る試みを行った。実施回数は1回にとどまったが、まちラボという場を積極的に活用する意味でも継続したい。またまち研オンラインサロン「ポストコロナ社会に向けての展望」は、会員のみ参加のクローズドな形で3回開催した。コロナに対応しながら地域づくりを進めていくための知見を一定程度集めることができたが、この知見をどう活用していくかが課題となる。

居住支援法人支援業務では、神戸市居住支援協議会（事務局：神戸すまいまちづくり公社）からの委託により、市内外の居住支援法人12団体へのヒアリングの実施を中心に、各法人が参加する勉強会や、各法人が相互に課題を共有し合うワークショップの開催支援を行った。業務にあたっては当法人会員の参画を得て取り組み、居住支援法人の運営課題や、神戸市や神戸市居住支援協議会が各法人に対して行う支援のあり方について提言を行った。本業務では、神戸市・協議会からは一定の評価を得たため、2020年度の追加受注にもつながり業務の幅を広げることができた。

団地再生事業では、明舞団地における明石市市有地の売却公募プロポーザルに対し、民間デベロッパーから提案に対するアドバイザー業務の依頼を受けた。主に戸建て分譲地への入居後のコミュニティ形成の手法についてアドバイスを行った。また、狩口台8団地では、昨年度に引き続き、団地再生研究会との共同により、団地再生計画の策定を行った。

例年課題なっている会員・団体内外への情報提供や会員への活動参加呼びかけについては新型コロナの制約により実施が難しかった部分はあるが、情報提供としては会報「神戸まち研便り」を1回発行した。また、居住支援法人支援業務などでは、年度はじめに会員へ事業への参加を呼びかけたことにより、事業スタートアップ時に会員の参加を得ることができ、業務の方向性について基本的な視点を獲得することができたことが業務の成果につながっている。

いずれにしても新型コロナウイルス感染症に振り回された1年となった。しかし、もうすでにコロナを理由に事業を進められないという状況からは脱し、新たな活動の方向、地域運営の方向を見出すときがきているのではないだろうか。

2. 特定非営利活動に係る事業

(1) 民間非営利組織、市民活動及びまちづくりに係る調査・研究・研修・政策提言

■ 研修事業

○研修受け入れ事業（自主事業／2020年4月1日～2021年3月31日）

市民活動やまちづくりに関わる人々との交流・体験プログラム等にて、各種団体の研修・視察を受け入れた。

- ・10月2日（金） 普天間飛行場返還後の跡地利用推進のための先進地視察会受け入れ（昭和株式会社／宜野湾市）

宜野湾飛行場跡地利用計画に関する議論を進めている普天間飛行場側組織（若手の会）と宜野湾市民側の組織（NBミーティング）の新たな知識の習得と各組織における議論の深度化を図るための先進地視察を受け入れた。コロナ禍のためヒアリング等の動画を持ち帰られた。

- ・11月15日（日） ユニバーサル社会づくり推進地区へのアドバイザー派遣（香美町ユニバーサル社会づくり推進地区協議会）

昨年度の香美町ユニバーサル社会づくり勉強会への講師派遣に引き続き、来年度予定されているバリアフリーマップづくりに向けて、区役員と一緒に指定区域のまち歩きを行い、バリアフリーチェックを行った。

- ・3月25日（木） 災害ボランティアフォローアップ研修講師派遣（社会福祉法人養父市社会福祉協議会、養父市ボランティア・市民活動センター）

コロナ禍での災害ボランティア活動の現状や感染対策、災害ボランティアセンターの運営方法などを学び、感染防止と災害ボランティアの活動を両立させる人材の育成を行うことを目的に開催された研修会へ講師を派遣した。

※中止事業 守山市新市庁舎設計市民ワークショップ業務（隈研吾建築都市設計事務所）

2019年度事業であったがコロナ禍により2月27日に延期が決定し、その後5月18日に中止が決定した。

○講座・勉強会事業（自主事業／2020年4月1日～2021年3月31日）

- ・12月7日（月） まちづくりサロン「神戸まちづくりクラスタの『ところで最近どう？』」

地域まちづくり活動を支援する取り組みの一環として、新しい「まちづくりサロン」に取り組んだ。様々な立場で「まちづくり」に関わる田村太郎さん、飛田敦子さん、初田直哉さんの「近況報告」から始まるクロストーク番組で、ダイバーシティ／社会活動支援／ニュータウン再生のキーワードでの鼎談となった。会場（まち活拠点「まちラボ」）参加14名（ゲスト含む）、オンライン Zoom 参加6名。 ※写真①



- ・まち研サロン「ポストコロナ社会に向けての展望」（会員間のサロンとしてオンラインで開催）

ポストコロナ・ウィズコロナの時代において、それぞれの地域はどう動けばいいのか。ポストコロナの社会をよりよいものとするためには、どのような思考や行動が必要か。会員同士で多様な論点から議論を進めた。第1回8月25日（火）、第2回10月23日（金）、第3回12月23日（水）の3回開催した。

(2) 民間非営利組織、市民活動及びまちづくりの支援事業

■ まち活拠点まちラボ企画運営事業

○まち活拠点まちラボ企画運営業務（神戸市委託事業／2020年4月1日～2021年3月31日）

まちづくりに関心のある人材が集う連携交流、地域活動を能動的に解決出来る人材育成、地域課題と支援人材のマッチングなどを実施する、その活動の拠点となることを目指すために、2019年10月にこうべまちづくり会館内（神戸元町商店街）に人材育成拠点が整備・開設された。その拠点の企画運営業務を受託し、以下の業務を実施した。

<新型コロナウイルス感染拡大期の対応>

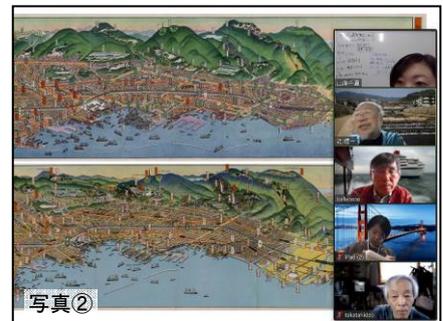
2020年3月に発令された緊急事態宣言に伴い、5月末まで施設は臨時休館となった。

- ・臨時休館期間の施設内整備（2020年4月～5月末）

ライブラリーの蔵書について、雑多になっている分類と公開すべき図書の見直しを行った。また、利用者目線での棚の陳列、今後の新規入荷図書の計画づくりを行い、12月から月に1度10冊程度の新入荷図書を公開した。特にまちづくり分野の図書を重点的に増強している。

- ・オンラインでの事業推進について研究

オンラインミーティングツール Zoom を導入し、これまで施設で行ってきた「まちサロン」をオンライン上で行うための研究と試験実施を行った。2020年4月21日（火）にはオンラインでの地図サロンを開催し、東京在住の方の参加など現地開催では実現できないことも可能になるなどの発見もあった。 ※写真②



<まちラボの日常運営と利用者支援>

日常運営は水曜日を除く13～21時（緊急事態宣言発令中は20時まで）の開館時間に、スタッフは常駐職員1～2名+パートタイムスタッフ（曜日替わり）1名程度の2～3名体制で対応した。施設利用者に対し、まちづくりに関する図書の貸し出し、まちづくり人材育成プログラムの実施、相談や問い合わせへの対応、自主企画イベントの実施等の支援を行った。

<ワークスペースの日常運営と利用者支援>

地域課題や社会課題の解決に関心のある事業者に業務を行うスペースを提供することにより、創業や新たな事業展開の促進を図った。（利用者の誘致、入居者のフォローアップ）



<施設の整備> ※写真③④

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、施設内で対面となる部分に飛沫防止パネルを作成、設置した。

- ・受付カウンター／フリースペース

<自主企画イベント>

- ・まちサロン：テーマに興味のある人が集まって研究、意見交換を行う場を設けた。テーマ：駅名、地図、神戸のパンなど
- ・いる人・くる人：地域で活動する人を招いて、参加者も一緒にまちについて語り合う場を設けた。 ※写真⑤

自主企画のイベントは、オンラインを4回、現地開催を17回の全21回 161名の参加を得た。



※施設利用者 午後 1,010名 夜間 252名（2020年6月1日から2021年3月31日まで）

<まちづくり人材育成プログラムの実施>

- ・まち活 project (まちづくり活動体験プログラム) : まちづくりの現場体験を希望する若者や研究者と、提供プログラムの中から行きたい活動とのマッチングを行っている。令和 2 年度までで 11 のプログラム提供の協力団体の登録があり、今年度 5 回 5 人の参加を得た。※写真⑥ また、大学の研究対象としてヒアリング訪問の依頼を受け、登録団体との連絡調整を行った。今年度は 2 件。



<広報>

- ・Web サイトおよび SNS : WEB をベースに各種 SNS (facebook 等) で拡散という情報発信を行っている。
- ・事業報告パンフレット : 半年に 1 度、事業レポートを読み物として楽しめる冊子形式で発行。タイトルは「まちラボ Style」として、手に取りやすいデザインのものにしている。元町商店街や市内のまちづくり関連施設での配架協力を依頼している。※写真⑦



○こうべまちづくり会館夜間貸館対応業務 (一般財団法人神戸すまいまちづくり公社委託事業/2020 年 4 月 1 日~2021 年 3 月 31 日)

こうべまちづくり会館の夜間貸館業務のうち、使用料の徴収・返還を除く次の業務を受託した。

<具体的な作業内容>

- ・18:00 以降の入館者対応 : 西側通用口の解錠 (セキュリティ保護のため来館時に随時)
- ・貸室利用者からの問い合わせ対応や必要な場合、まちラボの備品の貸出にも対応する。
- ・利用終了後、照明、空調、施錠状態の確認を行う。
- ・5 階事務所に利用台帳と備品の返却、エレベーターが貸室階に止まらないように設定する。
- ・退館時に全館のセキュリティをセットする。

※2020 年 6 月から 2021 年 3 月末までの対応実績 : 71 件

■被災地支援事業

○山元町被災地コミュニティ再生支援事業 (みやぎ地域復興支援助成金事業/2020 年助成決定日~2021 年 3 月 31 日)

山元町の新市街地では新しく組織された自治会が町の支援を受けて活動しており、自立的運営ができつつあるものの、地域内住民の地域のコミュニティ形成についての課題を残している。そこで、自治会組織の運営支援として、つばめの杜西区自治会、桜塚自治会、町区会、磯区自治会、中浜区会、笠野区自治会の持続可能な自治会運営に向けた活動の支援・コミュニティ形成支援を行うとともに、浜通り行政区の情報交換を目的とした三地区連絡会の運営を支援した。また、コミュニティ再生支援として、新市街地の公園の運営管理を行い、つばめの杜公園管理会、桜塚クリーンサポート会の運営支援を通じて地域内コミュニティ形成支援を行った。

<事業①自治会組織の運営支援>

- ・つばめの杜西区自治会

「コミュニティサロンつばめ」の開設に向けた会議 研究所事務所にて 1 回開催 (3 名参加)

※「コミュニティサロンつばめ」は 9 月以降新型コロナウイルス感染防止のため自粛。

区長打合せ 研究所事務所にて1回開催（3名参加）^{※写真⑧}
役員会 つばめの杜西区集会所にて2回開催（延べ30名参加）

・桜塚自治会

三役会 桜塚集会所にて10回開催（延べ65名参加）
役員会 桜塚集会所にて9回開催（延べ99名参加）
書面表決総会 3月21日（日）

桜塚集会所にて開催（役員会8名参加、正副班長会24名参加）
地区清掃および一斉清掃（草刈り、草とり、ゴミ拾い、草抜き等）

桜塚地区および桜塚集会所にて各1回実施（延べ112名参加）
防災訓練 桜塚集会所にて1回開催（50名参加）

・町区会

夏祭り打ち合わせ 研究所事務所にて1回開催（4名参加）
夏祭り 町東公園にて開催（110名参加）^{※写真⑨}



・磯区自治会

三役会 磯区集会所にて1回開催（5名参加）
役員会 磯区集会所にて5回開催（延べ43名参加）
正副区長打ち合わせ 磯区集会所にて1回開催（4名参加）
書面表決総会 3月28日（日）磯区集会所にて開催（9名参加）
秋の食事会 集まらずに弁当と団子を地区住民へ配布（9名にて）



・中浜区会

三役会 中浜区集会所にて2回開催（延べ10名参加）
役員会 中浜区集会所にて7回開催（延べ79名参加）
正副区長打ち合わせ 中浜区集会所にて1回開催（4名参加）
定期総会 3月21日（日）坂元地域交流センター（17名参加）
中浜有志夏祭り 中浜区集会所にて開催（34名参加）^{※写真⑪}



・笠野区自治会

役員会 笠野区集会所にて5回開催（延べ44名参加）^{※写真⑫}
三役打ち合わせ ひだまりホールにて1回開催（8名参加）

・三地区連絡会

（磯・中浜・笠野） 中浜区集会所および磯区集会所にて3回開催（延べ25名参加）
（町・下郷・桜塚・つばめの杜西） 桜塚集会所にて1回開催（9名参加）

<事業②コミュニティ再生支援>

・つばめの杜公園管理会

役員会 研究所事務所およびひだまりホールにて5回開催（延べ25名参加）
定期総会 2月28日（日）つばめの杜中央公園およびひだまりホールにて開催（18名参加）
樹木生育調査 つばめの杜中央公園およびひだまりホールにて2回実施（延べ67名参加）^{※写真⑬}
遊具点検 つばめの杜中央公園およびひだまりホールにて2回実施（延べ74名+小学3~4年生）
公園清掃 つばめの杜中央公園およびひだまりホールにて4回実施（延べ67名参加）^{※写真⑭}
視察研修 南三陸復興祈念公園にて1回実施（20名参加）

※手持ち花火大会 コロナ感染防止のため中止

・第6回「ワークショップデザイン（プログラムづくり）」（対面）※写真⑦

日時：9月28日（月）10時～13時

場所：TKP ガーデンシティ仙台 カンファレンスルーム 30D

内容：ワークショップのプログラムづくり（「短く話す」「よく聞く」「書き留める」のルール徹底、話し合う・まとめる・どう問うか、みんながしゃべりだすコツ&ツール、説明が隅々まで届いているか、何が起こっても困らないグッズ）



写真⑦

・第7回「模擬実践」（対面）※写真⑧

日時：9月28日（月）14時～17時

場所：TKP ガーデンシティ仙台 カンファレンスルーム 30D

内容：受講者が作成したワークショッププログラムの模擬実践（プログラムワークシートの作成・共有：プログラム説明、プログラムシートを画面に映す、模擬実践）



写真⑧

・第8回「これまでの研修の総決算」（対面）

日時：10月26日（月）14時～17時

場所：TKP ガーデンシティ仙台 カンファレンスルーム 30D

内容：各自の取り組み報告+意見交換：20分×4団体（多賀城市、おおさき、なとり、まるもり）、クロストーク 講座全体の振り返り まとめ 修了書授与

○復興まちづくり支援事業（自主事業／2020年4月1日～2021年3月31日）

これまで行政からの委託事業、年賀寄付金配分事業などで支援してきた地区や自主事業として支援してきた地区を可能な範囲で継続して支援した。

・多賀城市コミュニティ形成アドバイザー事業への協力

東北圏地域づくりコンソーシアムへの協力で、6年目の今年度はコロナ対応でオンライン実施（11月4日、2月9日）となった。多賀城市地域コミュニティ課、生活支援課、地域推進員、東北コンソの参加で、テーマ「阪神のこれまでと東日本のこれから」のテーマで問題提起と意見交換を行った。

・気仙沼市鹿折地区まちづくり協議会記録誌編纂事業への協力

兵庫県まちづくり専門家派遣事業で支援を続けてきた地域の記録誌編纂チームから協議会設立前後の様子をヒアリングされた。（3月21日／新しくできた鹿折公民館の集会室にて）。協議会の会長以下主たる役員と編纂を手伝ってくれている東北大学の坂口先生が同席。

・宮城県丸森町復興支援

昨年3月に集団移転の事例報告を依頼されたのがきっかけで、NPO法人コネクトフィーリングスを主たるカウンターパートとして関わりが始まる。神戸大学ボランティア支援室と協力しながら、支援団体間の連携、行政・社協との協働について、オンラインミーティングでアドバイスを続けている。

①丸森まるまる円卓会議（オンライン12月20日、2月21日）に参加／主催は、地元で活動するYOMOYAMAカンパニー。元々は、支援者の情報交換会で外部の団体が主たるメンバー。

②丸森復興懇談会／コネクトフィーリングス主催で開催。町会議員8名、宮城県士業連絡会、県社協、県サポートセンターが参加。野崎理事長が進行を担当。過半の議員が参加し、復興体制の問題点について発言、全体で意見交換と課題の共有を行った。

■相談事業

通常業務としての相談は受けているが、収益事業としては実施せず。

■アドバイザー派遣事業

○会計事務等支援アドバイザー派遣事業（神戸市委託事業／2019年4月1日～2020年3月31日）

地域活動団体（ふれあいのまちづくり協議会）の会計事務向上をサポートするアドバイザーを派遣する予定だったが、コロナ禍で事業予算に一部制限がかかり、当事業は執行留保の対象となったため今年度は事業実施を見送ることとなった。

○北区地域提案型活動助成「アドバイザー派遣」業務（神戸市北区委託事業／2020年10月1日～2021年3月31日）

2019年度北区「地域提案型活動助成」の活動団体に対し、アドバイザー派遣を行い、初動期終了後の自立を目指した。

<①派遣を行う団体の選定業務>

- ・派遣先団体の選定

2020年度北区「地域提案型活動助成」にて採択された団体のうち、申請書類及び公開企画提案会をふまえ、1団体（すずらんコミュニティガーデン）を選定した。

- ・ヒアリングシートの作成

<②アドバイザーの派遣業務>

- ・アドバイザーの選定

2003年から神戸市市民参画推進局が実施していた「NPO等育成アドバイザー派遣事業」の事務局およびアドバイザーとして3年間実績を積んだ会員を選定した。

- ・アドバイザーの派遣 ※写真⑯

11月6日（金）、11月27日（金）、12月21日（月）、1月22日（金）、2月18日（木）、3月11日（木）の計8回、泉台地域福祉センターに派遣した。

- ・活動報告会への出席 ※コロナウィルス発生のため開催せず



■居住支援法人支援業務

○令和2年度居住支援法人の運営・立ち上げ支援策検討業務（一般財団法人神戸すまいまちづくり公社委託事業／2020年7月3日～2021年1月15日）

住宅確保要配慮者（以下「要配慮者」）の住宅確保のために、居住支援法人が要配慮者を支援することは、住宅オーナーにとっても要配慮者にとっても安心なことである。一方で、居住支援法人は、住宅確保の支援や入居中の支援、要配慮者の関係する行政窓口との連携等、様々な役割を担うことになり、多くの課題を抱えている状況である。

居住支援法人が、円滑な運営をしていく上で妨げとなっている課題について、居住支援協議会がどう支援したらいいかを整理し提案するという業務を受託し、以下の業務を行った。

<居住支援法人へのヒアリング（9月4日～10月7日）>

ヒアリングに先立ち、神戸市域を対象としている兵庫県内対象の居住支援法人12団体へヒアリングシートを送付して記入をしてもらい、記入内容を元にヒアリングを行った。ヒアリング内容は、支援対

象者や対象エリア、相談窓口などの基本情報の確認と、うまくいった事例、いかなかった事例や課題、困っていること、居住支援協議会に期待することなどである。県内事業者には訪問し、県外事業者にはオンラインでヒアリングを行った。1 団体を除き、居住支援協議会のメンバーもヒアリングに同席した。

ヒアリング結果を基に、居住支援法人 12 団体の基本情報をまとめたカルテを作成した。

<勉強会の企画・開催>

- ・日時会場：11月6日（土） 15～17時 すまいるネット セミナールーム ※写真⑳
- ・参加者数：参加者 18 人、スタッフ 12 人

対象団体同士の連携を強化するための勉強会の企画・運営を行った。居住支援法人がお互いを良く知らず、連携がうまくとれていない現状や、日ごろの事業運営の中での課題を、法人同士や行政と一緒に解決できる糸口を探すためのワークショップを企画し、グループワークと全体ワークの 2 本立てで勉強会を開催した。



セッション 1 は、課題をふせんに書きだし、意見交換によって共感を深め、全員で考えたら解決しそうな課題を一つ選ぶというグループワークを行った。

セッション 2 は、各グループから出てきた課題を全員で考えるワークを行った。輪になって座り、出された課題について「問題解決提案旗」（『同じ悩みです』『お手伝いできます・ウチでやれます | 支援制度あります』『アイデアあります』『ウチではこうしてます』『解決策知ってます』『その他』の 6 種類）を挙げ、対応策等について意見交換した。



<居住支援協議会と連携する居住支援法人の支援策の提案>

ヒアリング結果を整理し、現在、居住支援法人が抱えている課題を洗い出した。①そもそも住宅が探せないこと、②居住支援法人が悩んでいること、③認知度が低く、必要な人が利用できる状況にないこと、という 3 つの課題について、「原因」「居住支援法人の要望」を整理し、居住支援協議会が行う支援を「すぐに行える支援」と「中長期的支援」に分けて提案した。

<新たな居住支援法人候補のリストアップ>

居住支援法人の役割を踏まえたうえで、今後、居住支援法人としての活躍が期待できる団体名をリストアップした。

■HMP 事業（兵庫まちづくりプラットフォーム形成事業）

○淡路地域の地域づくり・ネットワーク推進事業（プラットフォーム淡路島実施事業への協力）

HMP 事業の一環で設立した団体で、理事長がアドバイザーとして協力している他、メーリングリストの運用保守などの支援を継続している。

- ・シンポジウム「移住と島の暮らしを考える」（11月28日、洲本市文化体育館）でのコーディネーター役を務めた。
- ・第 2 回あわじ地域づくりラウンドテーブル「きずなづくり・見守り・支え合い」談義（12月19日、日本グローバルアカデミー多目的ホール）と地域生活多機能拠点「いづかしの杜（もり）」（淡路市社会福祉協議会開設）見学へ参加した。
- ・企画運営会議（8月7日、10月6日）へ参加した。

(3) まちづくり及び地域再生のために必要な事業

■団地再生事業

- 「旧あかねが丘学園跡地の売却に係る公募型プロポーザル」に基づき行う戸建分譲事業における明石市への事業計画提案資料作成のアドバイザー業務（大和ハウス工業株式会社・他 3 社委託事業／2020 年 6 月 22 日～2020 年 7 月 1 日）

「旧あかねが丘学園跡地の売却に係る公募型プロポーザル」事業計画提案資料作成のため、「まちづくり方針、全体コンセプトに関して」「住環境整備について」「防災計画について」「生活環境、周辺住民との環境、多世代交流の計画について」「自治会設立、既存自治会との交流の計画について」、理事長がアドバイスをを行った。

- 狩口台 8 団地再生方策検討業務（狩口台 8 団地管理組合委託事業／2019 年 9 月 1 日～2020 年 8 月 31 日 ※前年度着手金は前受金で処理）

狩口台 8 団地の再生方策を検討するため、団地再生研究会の協力を得て、再生計画の検討（区分所有者権利状況の概略調査、行政担当部課との打ち合わせ、再生計画試案の作成／計画図面および費用の概算）、権利者（意見交換会などによる居住者の意向アンケート調査）、再生検討会議および勉強会の支援（会議や勉強会の企画・実施および資料作成／8 月 19 日、10 月 13 日、12 月 3 日）、広報活動の支援（再生ニュース作成などの支援）を行った。

(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■ニュース等の発行

- ・神戸まち研便り 3 号 2020 年 9 月発行

「小規模自立生存圏」～コロナ禍妄想／【特集】『コロナ禍の日々に思うこと』／まち研事業 now／まち活拠点「まちラボ」再開／「東北まちラボ」誕生／2020 年度通常総会報告

■実行委員会・ネットワーク等に参加

- ・ひょうごふるさとづくり交流会議
- ・こうべあいウォーク 2020 実行委員会
- ・明舞再生塾
- ・ひょうご市民活動協議会（HYOGON）
- ・ひょうご中間支援団体ネットワーク
- ・災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議
- ・ESD 推進ネットひょうご神戸（RCE Hyogo-Kobe） など

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

■通常総会

| | |
|------|---|
| 開催日 | 2020 年 5 月 29 日（金） 18 時 30 分～19 時 5 分 |
| 開催場所 | 神戸まちづくり研究所事務所 |
| 出席者 | 26 名（うち書面表決 23 名） ※正会員数 30 名 |
| 議事内容 | 第 1 号議案「2019 年度事業報告および 2019 年度決算報告承認の件」 |

第2号議案「2020年度・2021年度役員承認の件」

第3号議案「2020年度事業計画および2020年度活動予算承認の件」

第4号議案「特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所定款改正の件」

■理事会

隔月（奇数月）開催する。

- 5月理事会 2020年5月11日（月）9時40分～11時30分
会場 Zoom ミーティング
出席 理事7名／7名中（他2名）
議事 活動報告、決算報告、2019年度事業報告案、2019年度決算報告案、2020・2021年度役員案、2020年度事業計画案、2019年度予算案、総会運営、まち研便り3号
- 臨時理事会 2020年5月29日（金）19時10分～19時20分
会場 Zoom ミーティングおよび神戸まちづくり研究所事務所
出席 理事7名／7名中（他1名）
議事 理事長、副理事長の選任について
- 7月理事会 2020年7月13日（月）9時35分～11時35分
会場 Zoom ミーティング
出席 理事6名／7名中（他2名）
議事 活動報告、決算報告、中止・実施見送り事業、新規事業確認・承認、持続化給付金、ポストコロナ社会の研究・提言、資金源を考えるプロジェクトチーム、まち研便り3号
- 9月理事会 2020年9月14日（月）9時30分～11時00分
会場 Zoom ミーティング
出席 理事7名／7名中（他2名）
議事 活動報告、決算報告、未来像検討WG、まち研サロン「ポストコロナ社会へ向けての展望」、こうべあいウォーク2021、まち研便り4号
- 11月理事会 2020年11月9日（月）9時35分～10時35分
会場 Zoom ミーティング
出席 理事5名／7名中（他1名）
議事 活動報告、決算報告、事業進捗、まちチル（まち研チルドレンズ）サロン、まち研サロン「ポストコロナ社会へ向けての展望」、こうべあいウォーク2021、まち研便り4号
- 1月理事会 2021年1月18日（月）9時30分～11時25分
会場 Zoom ミーティング
出席 理事6名／7名中（他2名）
議事 活動報告、決算報告、事業・活動報告、まち研サロン「ポストコロナ社会へ向けての展望」、まち研便り4号、次年度ビジョン
- 3月理事会 2021年3月8日（月）9時30分～11時5分
会場 Zoom ミーティング
出席 理事6名／7名中（他2名）

議事 活動報告、決算報告、決算見込み、2021 年度神戸市新規公募事業、山元町事業に関して、居住支援法人の運営・立ち上げ支援策検討業務、令和 2 年度まち活拠点まちラボ企画運営業務、まちチルサロン、まち研サロン「ポストコロナ社会へ向けての展望」、まち研便り 4 号、復興まちづくり支援事業、事業・活動一覧

(2) 事務局体制

■事務局長：浅見雅之

事務局スタッフ：川村憲之（常勤正職員）

山元町事業担当常勤正職員：橋本大樹、岩佐貴美子（2021 年 3 月 31 日退職）

※2021 年 4 月 1 日より一般社団法人東北まちラボ役員兼職員として独立

まちラボ事業担当常勤正職員：山岸千夏、古川建太、今地春乃（2021 年 4 月 1 日より）

(3) 会 員（2021 年 3 月 31 日現在）

①正会員 [個人] 30 名